

計画行政と中部

PLANNING ADMINISTRATION and CHUBU

第47回全国大会報告
「新しい力を生み出す計画と行政」

一般社団法人日本計画行政学会中部支部

2024 年度、日本計画行政学会中部支部は実行委員会を組成して第 47 回全国大会を担当した。今号の「計画行政と中部」では、全国大会において支部が企画した 4 つのセッションを「計画行政」Vol48 No1 より一部修正して転載する形で紹介する。

■日時：2024 年 9 月 6 日（金）～7 日（土）

■場所：愛知大学名古屋キャンパス講義棟 4 階

■大会テーマ：新しい力を生み出す計画と行政

■実行委員会：

委員長	秀島 栄三（名古屋工業大学）
副委員長	森下 英治（愛知学院大学）
委員	戸田 敏行（愛知大学）
	岡田 英幸（名古屋市立大学）
	石橋 健一（愛知学院大学）
	高田 弘子（都市調査室）
	杉山 範子（名古屋大学）
	加藤 栄司（一般社団法人地域問題研究所）
	高橋 大輔（公益社団法人東三河地域研究センター）
	森杉 雅史（名城大学）
	吉村 輝彦（日本福祉大学）

■支部企画の趣旨：

COVID19 の感染拡大は沈静化したが、経済、社会の停滞は続いている。わが国では加えて人口減少が進行し、人手不足に苦慮している。先行きの不透明感が増す中で人々は何らかの指針を求めているようでもある。ゆえに計画を策定することの重要性、行政、地方自治が担うべき役割は尚更に増している。

中部地方は自動車関連産業の堅調により経済面では安定的なように見える。しかしながら自動車が家電化し、脱炭素化を推進する中で今後も同じままで行くとは誰も思っていない。外国人の来訪、在住も増え、社会は多様化を増している。過去のトレンドに従う予測、政策形成はもはや使えない。あらゆる方法で新しい力を生み出す必要がある。

一つには首長のリーダーシップが求められる。気候変動という地球的課題に対し、リーダーシップある首長とともに地方自治体はどう歩むか、3 人の首長をお招きしてスペシャルセッションとして取り上げることとした。

地域を活性化させるにはこれまでに積み上げられた多様な社会資本を活用しないわけにはいかない。そうした社会資本はしばしば行政境界をまたがって存在する。生活圏に根ざした地方自治体連携を主題とするパネルディスカッションを行うこととした。

行政は様々な制約に囚われやすいものであるが、今後は地域になお一層の創造性が求められる。新しいムーブメントはしばしば民間主体がリードする。障がい者 e スポーツイベントを主題とするパネルディスカッションにて官民の役割分担を議論することとした。

民間活力の活用は古くから言われてきたことだが、スタートアップ支援という形で企業行動を下支えする枠組みが広がってきた。パネルディスカッションにて、スタートアップ支援によって地域に何がもたらされるかを議論することとした。

目 次

2024年度日本計画行政学会中部支部

【第47回全国大会報告】

開催日 2024年9月6日(金)～7日(土)

会 場 愛知大学名古屋キャンパス講義棟4階

テーマ 新しい力を生み出す計画と行政

スペシャルセッション

「世界気候エネルギー首長誓約」の首長たちの挑戦

—地方自治体が率先する気候政策— 1

パネルディスカッションⅠ

生活圏に根ざした地方自治体連携 7

パネルディスカッションⅡ

障がい者eスポーツイベントのレガシーと新しい潮流 10

パネルディスカッションⅢ

スタートアップ支援によって地域に何がもたらされるか 12

第 47 回全国大会

「新しい力を生み出す計画と行政」

「世界気候エネルギー首長誓約」の首長たちの挑戦

—地方自治体が率先する気候政策—

要旨：「地球沸騰化」の時代、加速する気候変動に対し、その影響を最前線で受ける地方自治体は、気候変動の緩和策のみならず適応策の取組も急務となっている。このため、分野横断的で総合的な新しいフェーズの地域気候政策を、地方自治体から進め、その実現性を高めていくことが期待される。「世界気候エネルギー首長誓約」(Global Covenant of Mayors for Climate & Energy) は気候変動に取り組む世界最大の地方自治体の連合であり、日本国内では 48 自治体に参加している(2024 年 8 月現在)。誓約自治体の 3 人の首長に登壇いただき、地域気候政策の課題と今後の展開について議論した。

登壇者(敬称略、パネリストは世界首長誓約/日本への誓約順)

パネリスト：若生 裕俊(富谷市長)

桂川 孝裕(亀岡市長)

小山 祐(みよし市長)

モデレータ：増原 直樹(兵庫県立大学環境人間学部 准教授)

杉山 範子(名古屋大学大学院環境学研究科 特任教授、世界首長誓約/日本 事務局)

1. はじめに

青山公三(地域問題研究所、理事長)：主催者を代表して挨拶させていただく。かつて、日本計画行政学会の第三代会長であった大来佐武郎氏が、政策統合を進めていかなければ、本当の計画行政はできないと仰っていた。地方自治体は分野の違いを乗り越えて様々な政策が打てる重要な役割を果たしていると私は認識する。このセッションでも面白い議論が展開されると期待している。



2. 「世界気候エネルギー首長誓約」について
杉山：世界首長誓約/日本の事務局から「世界

気候エネルギー首長誓約」(Global Covenant of Mayors, 以下 GCoM) の概要を説明する。GCoM は気候変動に取り組む地方自治体の世界最大の連合で、2008 年に欧州委員会が始めた政策プログラムが世界に展開した。名古屋大学は欧州委員会の委託事業で日本事務局を立ち上げ、2018 年から日本国内の登録を開始、現在 48 の自治体が署名している。

地方自治体の首長は、①持続可能なエネルギーの推進、②国の温室効果ガスの削減目標以上の削減、③気候変動への適応、について取り組むことを誓約し、具体的実現するための計画を策定し、実施状況を定期的に事務局へ報告する。その報告内容に応じて、ブリュッセルの

GCoM 世界事務局がバッジを誓約自治体に交付する。確実な実践が求められる取組である。2023 年には、世界首長誓約/日本の誓約自治体と日本事務局が「令和 5 年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞した。

3. パネルディスカッション

増原：3つのテーマ（①緩和策、②適応策または先駆的な取組、③エネルギーアクセスとエネルギー貧困）について、パネリストの3名の市長からそれぞれの取組を紹介いただき議論を進めていく。

3.1 セッション1 緩和策

若生：富谷市では、削減目標達成と同時に地域課題の解決にもしっかりと取り組むことが重要と考え、実行計画で



市が目指す5つの基本方針を設定している。市では、自然環境と再生可能エネルギーの設備が調和する環境を作っていくために、太陽光発電設置に関する条例（富谷市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例）を2019年10月に、宮城県内で最初に制定した。また、市では、宮城交通と連携して、県内では唯一であるFC（燃料電池）バス路線を設営している。

桂川：亀岡市は、地域の未利用バイオマスを活用したエネルギー拠点化事業の検討を始めている。一つは家庭から出る生ごみをエネルギーとして活用、もう一つは下水道の下水汚泥から出る消化ガスを使った発電である。また、市は電力自由化に伴い、いち早くエネルギー会社「亀岡ふるさとエナジー株式会社」を設立し、太陽光発電を独自に設置、消化ガス発電の電気も調達し、それを公共施設に売電している。公共施設が使用する電力のうち、現在、約75%が

再生可能エネルギー由来の地産地消電力であり、これを100%にしたい。さらに、家庭から収集した剪定枝等の草木類を集めて炭化し、土壌改良材として活用するとともに炭化貯留を図っていく。



小山：みよし市では、今後新築する公共施設は全て ZEB（ゼロエネルギービルディング）化という基本方針である。市の面積は



32km²と小さいため、その限られた土地をいかに有効活用するかが課題であり、市内の溜め池を利用した水上太陽光発電事業実施の可能性調査や、公共施設でカーボンニュートラルな都市ガスを導入するなど、再生可能エネルギー利活用拡大を進める。

また、市独自で、市内の企業に対して水素トラックの導入支援や、市の給食運搬用トラックの水素化の検討を行い、市が率先して水素化を目指している。

増原：ご紹介の取組は先進的であるが故、壁に早くぶつかる特徴がある。どのような課題があるか。

若生：再生可能エネルギーをもっと推進していきたいと考えているが、市には再エネポテンシャルが大変少ない。太陽光発電に頼らざるを得ないが、それだけでは限界があり、太陽光を有効に活用しながら目指したのが水素であった。日本を含む世界中が水素社会に向けて取り組んでいるのだが、なかなか進んでおらず、コストを含め、どうクリアしていくかが大きな課題と考えている。

桂川:市民の手を介して環境事業に取り組んでいくところが一番の課題である。市は積極的に家庭からの生ごみや剪定枝の収集など、市民参加による環境活動を行っており、これらにより市民の環境への意識は格段に高まっている。市民との対話によって、環境事業の理解をいただき、それを着実に CO₂ 削減にもつなぐような政策を、ローテク (low tech) ではあるが進めている。

小山:再生可能エネルギーを作る技術と貯める技術のバランスをいかに図っていくかが課題だ。市内では住宅開発が進んでおり、その多くが ZEH (ゼロエネルギーハウス) ではあるが、蓄電池は費用的な理由もあり設置が進んでいない。一方で、車社会のまちでもあり、一家に 2~3 台の車がある。それらが仮に PHV (プラグインハイブリッド車)、FCV (燃料電池自動車) に代われば、各家庭に小さな蓄電池が備えられる。

水素は貯める技術として適していると考えますが、現実的な問題としてガソリンとの価格差がある。国より導入段階で支援をいただけると助かる。技術革新によって社会課題の解決を早めていくのは非常に大きな意義がある。そこは各企業だけではなく、国の支援も含めて、全体で進めていくことが望ましい。

3.2 セッション 2 適応策または先駆的な取組

若生:独自施策として、水素の利活用に関する取組を進めている。2016 年から環境省の水素サプライチェーン実証事業の自治体募集 (全額補助) にチャレンジし、最初は不採択であったが、みやぎ生協が参画したのが後押しとなり、2017 年に採択された。

事業の特徴は、太陽光から作った水素を液化せず、吸蔵合金へ充填し低圧に抑えることで危険物ではなく、生協の野菜等の配達便と一緒に届けられるということ。これが事業化できれば、東日本大震災のときにプロパンガスの爆発で

火の海になったような光景を見なくてよくなる。エネルギーシフトにも繋がる。特例として 2 年間延長いただき計 5 年間実証事業をした。その期間が終われば、施設解体にかかる 10 億円~20 億円の費用を国が全額みってくれるが、施設を残す場合は受託して自分たちで最後の責任を持たなくてはならない。我々は何とか受け入れて継続し、補助金も特例で継続していただいている。この事業のように水素の利活用をもっと推進したい。

桂川:サーキュラーエコノミーに関する独自施策を進めている。まず家庭ごみの分別拡大を目指し、「燃やすしかないごみ」、「埋め立てるしかないごみ」と名称を変更した。これにより燃やすごみは 13%、埋め立てごみは 25% 削減できた。

また、2024 年 4 月から市内の保育所、幼稚園でのおむつすべてを市が無償で提供・回収しており、再生活用する実証実験を始めた。実験がうまくいけば市内の高齢者施設でもこの取組を進めたい。

亀岡市では、国内初で 2030 年に向けて「プラスチックごみゼロ宣言」をしており、国内初となるプラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例を制定した。これに先立ってレジ袋有料化は国より 11 か月前に市内で始めている。これは、市内の観光資源である保津川下りの川にレジ袋ごみなどが流れ着くようになり、ボランティアで船頭さんたちや市民も拾ったりしたが、到底追い付かず、制度を変えなければ保津川の自然が守れないと考えたからであった。

小山:適応策として市内のすべての小中学校にエアコン設置を進めており、教室への設置は完了し、体育館への設置も年度内に完了予定だ。熱中症は、子どもたちの命に関わるという危機感から取り組んだのがきっかけである。災害対応という問題意識としても導入した。先ほど LP ガスが火災につながったお話もあったが、

耐震化をした上でLPガス式のカスエアコンを設置している。小中学校は避難所になっており、電気や都市ガスと違いLPガスであれば、発災当日からエアコンを使用できるためである。また、断熱性能のより高い新築住宅に対して、更なる上乗せ支援を行いたい。

若手職員を中心に部局横断でリスク・適応策を考えるワークショップを行い、それぞれの分野での必要事項を話し合った。結果を市民に伝えていく。

増原:市役所内の課を超えた横断的な連携の秘訣、課題、または市長・市役所から議会・市民への発信の工夫について紹介してほしい。

若生:市長の環境問題の取組に対する本気度を示すことで、職員にはしっかり応えていただいている。市民の理解は簡単にはいかない。行政にも限界があり、最終的には市民一人一人の行動変容が、私は一番重要と考えている。若干時間はかかると思うが、あきらめずに市長や市が率先し、また、首長誓約や今日のような機会を通して、市民に発信していくことはとても大きなきっかけになっていると思う。

桂川:亀岡市では芸術が環境や農業と介在するようになっている。市内には京都市内の芸術系大学の関係者が多く住んでおり、そういう人たちと行政がネットワークを作り、「霧の芸術祭」というプラットフォームを作った。これを通じたアート活動により、「これから亀岡市はプラスチックごみゼロ宣言をしてレジ袋をなくしていくんだ」という発信をした。

レジ袋をなくすことに初め事業者は大反対だったが、市民と議論し協議会を作り、市民が「これは大切だね」と言ってくれたことで企業も変わって来た。市民の力の大きさを感じ、意識が変わることでまちも変わってきた。

最初は「環境をやって経済が回るのか」と言われたが、結果的に環境をやったことで、昨年ふるさと納税で42億円の寄付をいただいた。

農産物を中心とした返礼品で、環境を重視しながらオーガニックビレッジ宣言をし、有機農業を進めており、職員も横断的な取組を色々と進めている。

小山:市民の意識と行動変容をいかに進めていくかがとても大事である。行政だけが行うのではなく、様々な人を巻き込んでいかなければならない。私たちが今、意識しているのは、将来の絵姿を想像し示していくこと。また、亀岡市のように、環境問題がどのように自分たちの利益と結びついていくのか示すことが大事だと思う。必ずしも経済的な利益だけでなく、市民に自分事としてストンと腑に落ちるかが非常に大事である。

コロナ対策の時に、私たちは生活支援としてだけではなく、家庭における消費電力量の上位を占めるエアコン・冷蔵庫・照明器具の買い替えを促した。2027年基準以上のものを補助の対象にし、同程度の金額でより環境にいいものを選んでいただく。結果として電気代も下がる。単純にその施策を出すのではなく、自分たちの意図をしっかりと伝えた上で施策を打っていくことを大事にしている。

私は人の想いというのは伝播していくと思っており、職員の想いをしっかりと市民に伝えていく。

3.3 セッション3 エネルギーアクセスとエネルギー貧困

杉山:「エネルギー貧困」は適切な生活水準を保証するための基本的なエネルギーサービスが得られない状況。欧州を中心に取組が進んでおり、GCoMの報告の内容として2023年から新たに加えられた。

南北に広い欧州では、北部で寒さが厳しく暖房が途絶えると命に関わる。欧州域内の気候区分が異なるため、エネルギー貧困の定義は「エネルギー支出が所得の10%を上回る」に限らず様々あり、対策もハードからソフトまで様々

である。

今日の議論で温暖化対策としての住宅の断熱があったように、「断熱が不十分なため、本来は必要でないエネルギー料金を多く負担することが、エネルギー貧困。実は“隠れエネルギー貧困”がとても多い」と欧州の担当者は指摘していた。

日本ではエネルギー貧困の定義は明確でない上に、実態把握が十分にできておらず、特化した施策もまだないことが課題と言える。緩和策・適応策と同様に、エネルギー貧困も部局横断的に進めていく必要がある。パネリストからご意見をいただきたい。

若生：自治体だけでやることでもなく、48の誓約自治体が一体となり、国に対して働きかけることも重要。また、自治体間でどのような取組が可能か情報共有しつつ考える必要がある。このテーマについては、我々が気づかなかっただけで、本市にもそういう方々が実際にいるのも事実だと思ったので、今後、本気で考えていかなければならないと思う。

桂川：正直なところ、エネルギー貧困という視点は、今まであまりなかった。高齢化社会の中で、年金生活者が増えており、特に配偶者が亡くなり女性だけの年金となると、年金金額が低いため、家計に占めるエネルギーの割合が10%以上になる状況が制度的にあると思う。公共施設をより利用しやすい形で長期滞在できるようにしたり、外出しやすい環境を作るため、バス料金が安くなるチケットを発行したり、日によって市内のバスを無料にしたりしている。エネルギーと貧困という視点は行政的にはまだないため、今後、考えていかなければならない。

小山：エネルギー貧困は、やはり大きな課題であると同時に、これは一つの可能性にもなるのかもしれないと思った。生活保護世帯で言えば、約1割はエアコンがなく、いろいろな制度を作

ってもなかなか付けない。付いていても使われないこともあり、それを超えるには、住宅の断熱化を進めることに尽きる。住宅のコストはかかるが、一方で住宅としての価値もあがる。資源や環境の面からも、長く使える家の方がトータルでプラスになる。環境と経済を両立できることを示していけるかどうかの試金石になるのが、エネルギー貧困と断熱ではないかと思った。エネルギー貧困は課題であると同時に、これから目指していく施策の一つの方向性を示すものとして、希望にもなり得るのかなという印象を受けた。

4. おわりに（総括）

若生：GCoM に署名し、このネットワークに参加できたことが、我々にとって大きな結果につながっている。今日も、亀岡市、みよし市とご一緒に学ばせていただいた。今現在48の誓約自治体をもっともっと増やし、同じ思いを持つ同志自治体、首長を増やしていくことで、国に対してしっかり物を申していけるようにしたい。

桂川：これからの施策として、個人住宅の断熱化とエネルギー貧困対策の取組を進めていきたい。そのためには、やはり国にしっかりと働きかけをし、国の方がそういう視点を持って新たな制度を作ることも必要だ。首長誓約の中でしっかりと連携し、国に対しても要望してまいりたい。

小山：環境問題は非常に多くの課題があるが、私たち行政や政治は夢を語っていかなければいけないと思う。私たちが地域で行っている施策は市民に対するメッセージであり、行政がその問題をどう捉えているか、どの方向に向かっているか示すのが施策である。気候変動対策の実現のため、これからも力を尽くしていきたい。

杉山：GCoM のネットワークを通じて自治体は情報共有できる。これを生かしていきたい。気候変動対策は、バックキャスティングの視点

で考え、未来へ向けインフラやまちを今から作り変えていく。大きなビジョンを描いて取り組まなければならない、首長のリーダーシップが重要である。取組の結果の指標の一つが CO₂ と考える。GCoM の輪を広げ、地域から脱炭素を実現していきたい。

増原：次の3点を全体のまとめとしたい。1点目は、これまでマイナス・ネガティブだと思われていた側面を逆転する発想の転換が気候変動対策にも重要と改めて気づいた。2点目、市

としての決意や、市長の本気度を誓約で示すことで、市民や事業者にも通じていた。最終的には国や世界も変えていく可能性も見えてきたかと思う。3点目は、気候変動政策は、環境だけ、エネルギーだけといった取組ではなく、農業や断熱、時には芸術も一緒に波及効果を高める、従来バラバラだと思われていた政策の相乗効果が非常に強く求められている。

ご登壇の市長のみなさんと幅広く議論させていただいた。どうもありがとうございました。



生活圏に根ざした地方自治体連携

要旨：2023年に閣議決定された第3次国土形成計画においても、地域生活圏がキーワードとして取り上げられ、生活圏の持続性を念頭にいた自治体連携が不可欠となっている。その政策化においては自治体の階層性を超えた連携の在り方を探ることが必要である。本パネルディスカッションでは愛知県・静岡県・長野県の県境地域である三遠南信地域を対象とし、県、基礎自治体の双方から生活圏に根ざした地方自治体連携について検討した。東三河地域で常駐副知事を配したネットワーク型県庁である「東三河県庁」、県境を越える基礎自治体・経済団体の連携母体「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」、南信州地域で広域行政をおこなう「南信州広域連合」、東三河地域の山間部を対象とするシンクタンク「奥三河ビジョンフォーラム」から登壇者を迎えた。

パネリスト：江口 幸雄（愛知県副知事）

河野 和世（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）

吉川 昌彦（南信州広域連合）

田村 太一（奥三河ビジョンフォーラム）

コーディネーター：戸田 敏行（愛知大学教授）

冒頭に、江口氏が東三河県庁の取り組みを紹介した。東三河地域の特徴や課題に言及し、人口減少が進行する中での地域活性化に向けた広域連携の重要性を述べた。特に、東三河県庁の設立が地域の一体感を強め、産業振興や行政サービスの効率化に貢献していることに触れ、製造業や農業が盛んな東三河のポテンシャルを活かした取り組みとして、東三河振興ビジョン2030に基づくプロジェクトの推進を報告した。

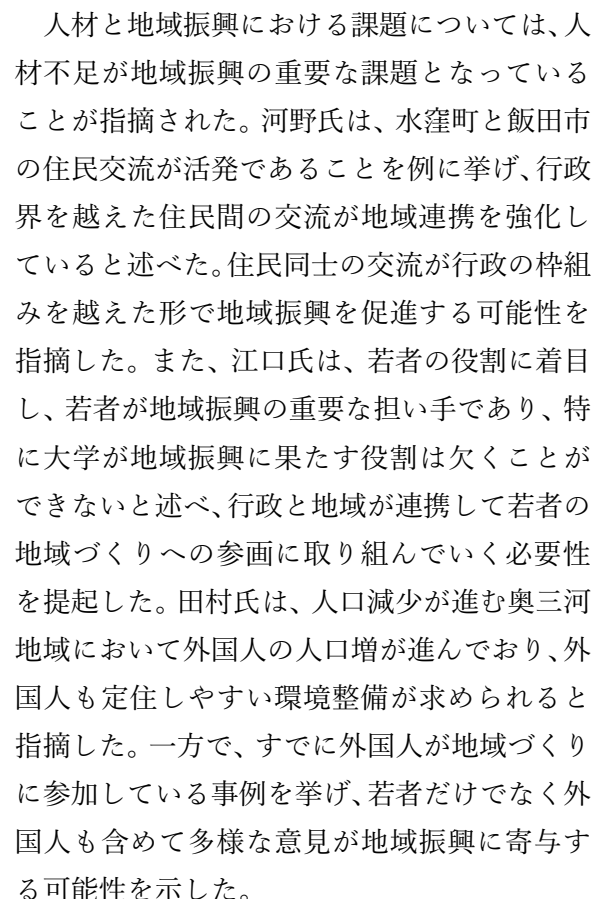
次に、河野氏は三遠南信地域における広域連携の歴史と現状について説明した。行政と経済団体の協働によるプロジェクト推進や、農産物の共同輸出プロジェクトなど、地域を越えた連携事業が紹介され、広域連携による持続可能な地域づくりの必要性が強調された。

続いて、吉川氏は南信州広域連合の取り組みを紹介した。小規模自治体が多い南信州地域における広域連携の重要性について述べた。特に、



行政サービスの効率化や住民生活の質を向上させるための自治体間の協力が不可欠であるとし、デジタル技術や公共交通の改善を今後の課題として指摘した。

民間視点から、田村氏は奥三河地域の連携について説明した。観光やエネルギー分野での取り組みが地域の持続可能性に寄与していることを紹介し、また、人口問題については、外国

[illegible]

人労働者の受け入れに伴う課題や、その対応策についても触れ、地域社会における多様な人材の活用が重要であると指摘した。

続いて、フロア参加者も交えた総合討論と質疑応答を行った。

自治体の垂直連携と水平連携について、吉川氏は、広域連合の黎明期には県からの職員派遣があったものの、現在ではそれが行われておらず、課題に対して県と市町村が一緒に向き合う枠組みが重要であると述べた。これにより、広

学が地域振興に果たす役割が重要であり、また、外国人が今後の重要な担い手になる事、住民自治を通じて多様な意見を取り入れることで、地域の活力を維持・発展させる可能性があることが示唆された。その際には、広域連携の枠組みとして、県と市町村の垂直連携に加えて地方自

治体相互の水平連携、さらには広域連合との関係性について、相互に補完関係を保ちながら、柔軟性を持って地域課題に対応する必要性が指摘された。

（高橋大輔記）

障がい者 e スポーツイベントのレガシーと新しい潮流

パネリスト・司会 石橋 健一（愛知学院大学総合政策学部 教授）

パネリスト 山肥田 徳文（愛知県スポーツ局 スポーツ監）

田中 栄一（一般社団法人ユニバーサル e スポーツネットワーク 代表理事）

加藤 大貴（一般社団法人日本ゲームアクセシビリティ協会 理事）

本企画を担当した石橋健一（日本計画行政学会中部支部）から開催趣旨説明後、パネルディスカッション開始。

<開催趣旨>

2022年に杭州（中国）で開催された第19回アジア競技大会では、はじめて、eスポーツが正式種目に採用され、全7種のeスポーツ競技が開催されたことが大きなニュースとなった。このことは、日本国内でも障がい者eスポーツについて取り組まれている自治体、民間の方々の活動の追い風になったと考えられる。障がい者eスポーツの現状を踏まえて、1）障がい者eスポーツイベントは地域にどのような影響を与えているのか/与える可能性があるのか、2）障がい者eスポーツイベントが日本で幅広く普及するために必要なことは何か、パネルディスカッションを通して障がい者eスポーツイベントのレガシー像を探る。

山肥田 徳文（愛知県）：愛知県スポーツ局では、eスポーツは、スポーツ振興課が窓口になっており、障がい者スポーツは、競技・施設課が窓口となっています。また、2026年に開催するアジア競技大会は、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジパラ競技大会組織委員会がeスポーツを含む競技運営を行うことになっています。愛知県では、2023年3月に『愛知県スポーツ推進計画』を策定し、基本施策「スポ

ーツによる地域の活性化」の中の「スポーツの成長産業化」にeスポーツを位置づけています。

具体的な施策例としては、「あいちパラスポPARK」という障害者向けのスポーツのイベントを2024年2月に愛知県体育館で開催し、いろいろな障害者スポーツを体験できるブース（車いすバスケットボールや車いすバドミントンのなどの体験）に加え、eスポーツの体験コーナーも設け、パラスポーツへの理解を深めていただく活動を行っています。



山肥田氏

また、愛知県内の競技団体である愛知eスポーツ連合やプロのeスポーツチームと連携をして、アジア競技大会でeスポーツが行われることを契機として、障害者のeスポーツも含むeスポーツの普及を図りたいと考えています。

田中 栄一（ユニバーサル e スポーツネットワーク）：私が所属する北海道医療センターは、筋ジストロフィーという進行性難病の患者さんたちが多く、長期療養生活しているところで、進行性の難病の入院患者さんは、なかなか友達と一緒にサッカーやバレーボールなどをプレイすることができません。ただ、ゲームだったら健常者と一緒に遊べるので、ゲームが、ず



田中氏

っと、自分たちの遊びの中心だったという方々が多いことから、eスポーツが人気です。

普通のコントローラーが使える患者さんもいれば、どうしても普通のコントローラーが利用できない患者さんは、顎を利用したり、指で僅かなボタンを操作します。そうすると、小さなコントローラーとか、普通のコントローラーを使った仲間でも、一緒に時間を共有ができ、チャンスが平等になります。しかし、私が、この病院に就職したのは1998年当時、このようなアクセシビリティといわれる機器は、全くなかったのです。それから、26年経った今では、視線入力だけではなく、様々な複数のコントローラーを顎、足などの体のいろいろなところを使いながら、ゲームの操作ができるようになりました。しかし、このような情報が、必要なユーザーに、なかなか届いていません。そこで、私が代表を務めるユニバーサルスポーツネットワークでは、手が届く範囲で情報発信、個別の相談支援、体験会を通じて、誰もがeスポーツに参加、学び、楽しみを共有できる機会づくりを行っています。例えば、相談支援では、ゲームに不慣れな脳血管障害で左半身まひのシニアの方へ「ちょっと、やってみたらどうでしょう。」とお誘いしました。ユーザーに合わせた、分かりやすいゲームの説明をしていくと、「あっ、これなら面白いかもしれない。」と興味を持っていただけました。さらに、モニターの位置や、座る位置などを見直すことによって、負担なくプレイできる環境を整えることによって、「やっぱりハマるわね。ゲームのイメージが変わりました。やはり、ゲームというのは、どちらかと私には関係ないものと思っていたけれども、そうではないと。一緒に、いろんな

人と遊べるということでも楽しいかもしれない。」思っていたが、同じシニア世代の方へのコメントを求めたところ、「億劫がらずに、やってみませんか？」と伝えたいですね。退屈なんて言葉は当てはまりません。』との回答がありました。相談会を通して、参加者の気持ちの変化が起こることを目の当たりにしています。

加藤 大貴（日本ゲームアクセシビリティ協会）：eスポーツには「エイジレス」「エリアレス」「ハンディキャンプレス」「コンタクトレス」「ジェンダーレス」の5つの特徴がありますが、参加できない方がいらっしゃることもわかっています。ただし、デバイスやプレイするソフトなどの環境を準備すると、すべての方が楽しみやすくなるとことから、年齢・性別・時間・場所・障害の有無を問わず、参加できる環境のもと行われるeスポーツのことを、「バリアフリーeスポーツ」と定義して、これを拡大するような取り組みを行っています。



加藤氏

『STREET FIGHTER 6（ストリートファイター6）』では、音だけでゲーム内の情報が分かる仕組みが搭載されています。昨年（2023年）、ラスベガスで行われた「EVO」という世界最大の格闘ゲームイベントで、全盲のBlindWarriorSven（ブラインド・ウォーリアー・スヴェン）さんという方が、1回戦を突破されました。この時は、決勝戦のように盛り上がりました。このように、壁を乗り越えることで、共感や感動もより大きくなり、応援者も増えるような世界がすごく面白いかと思っています。

（石橋健一記）

スタートアップ支援によって地域に何がもたらされるか

パネリスト・司会：柴山 政明（愛知県経済産業局顧問
／名古屋大学ディープテック・シリアルイノベーションセンター客員教授）
パネリスト：内田 俊宏（中京大学経済学部客員教授）
鶴田 彩乃（どんぐりピット株式会社代表取締役 CEO）
宮本 文武（一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長／中部圏社会経済
研究所代表理事）

本企画を担当した岡田英幸（日本計画行政学会中部支部）から開催趣旨説明後、パネルディスカッション開始。

<開催趣旨>

1990年代以降日本は長期停滞状況で、多くの社会問題は積み残されたままです。様々な分野の多くの社会課題を解決できる可能性があるのがスタートアップで、様々な支援が始まっています。愛知県はグローバルな視点でスタートアップ支援を進めており、2024年10月にスタートアップ総合支援拠点 STATION Ai もオープン予定です。スタートアップ支援による地域の未来像を模索します。

柴山 政明（愛知県）：この地域を中心にスタートアップ・エコシステムを作ろうということでかなり盛り上がっています。この政策の背景はリニア中央新幹線で、東京・名古屋間が40分で結ばれると名古屋と東京が同じ都市圏となり、かなりの集積度合いになります。こうした動きをチャンスと捉えて展開しているのがスタートアップ・エコシステムです。様々な社会的課題解決に向けた取り組みを併せて展開し、需要と供給を同時に作る愛知独自のエコシステムを作ろうということで、認知症や農業生産システム、自動運転、空飛ぶ車、環境など様々な分野に取り組んでいます。「STATION Ai」

にはスタートアップや世界的に著名な事業者1,000社が入りますが、デマンド・アンド・サプライでエコシステムを完成させる世界で初めての取り組みをしています。日本最大の26,000平米、1,000社のスタートアップと事業会社も数百社入ります。全国からここにスタートアップを呼び込み、すでに150を超える事業会社、世界的企業もたくさん入っています。特に強調したいのはインパクト投資等の動きをスタートアップのエコシステムに内在化するという新しい取り組みがすでに始まっています。是非愛知・名古屋に注目し、研究対象にしていただければと思います。

内田 俊宏（中京大学）：当地域の景況感ですが、トヨタグループはじめグローバル企業の集積が非常に高く、世界市場の需要動向の影響を受けやすい傾向があり、現状はコロナ前を若干下回る水準で推移しています。産業構造は、国際競争力の高い自動車産業を中心に製造業集積が高く、地域経済への波及効果が大きい特徴があります。これまで大手メーカーは「追加・改善方式の製品開発」という得意領域を中心に、ここから派生して「既存マーケットを対象に新技術・製品を開発する」、「追加・改善した新製品を未知数の市場に投入する」といった分野での参入により業績を拡大してきました。

その自動車産業は、百年に一度の大変革期を迎えており、既存の産業構造を強化するためにも革新的な事業展開が期待できるスタートアップの存在が極めて重要になっています。スタートアップの重要な役割として、既存の大手メーカーなどが参入していないニッチ分野や、大企業がリスクを取りにくい「技術・市場ともに未知数の領域にトライする」という面を補完してもらうことが重要です。当地域では、既存の製造業の付加価値を高めることが不可欠となっており、起業家の育成とともに、スタートアップの集積を高めることが重要と考えています。

宮本 文武（中部経済連合会） 中部経済連合会で展開している Iovator's Garage を紹介します。中部経済連合会では、新しい産業を起こしていく必要があるのではないかとということで、イノベーション委員会を 2017 年に設置し、その中で中部圏イノベーション促進プログラムを起案し、2019 年にその実践の場として名古屋市さんと共同して Innovator's Garage を設立いたしました。我々が重視しているのは、マインドをしっかり作っていくということで、実践にこだわったプログラムを展開しています。10 月末に STATION Ai がオープンされますが、中部圏には各地にこのような施設ができています。

鶴田 綾乃（どんぐりピット株式会社）：豊田市にある大手自動車メーカーに入社しましたが、2022 年に会社が副業を OK とし、「どんぐりピット」を兼業起業させていただきました。事業内容はシェア冷蔵庫というサービスです。会社の理念は、「フードロスゼロの実現」「豊かな社会をつくる」で、自動車とは全く関係ない事業ですが、本務の自動車を作ってきた知見、モノづくりの知見を新しいシェア冷蔵庫というサービスに使っていくという形で、ハードもソフトもアプリも自社開発し、社会課題の解決

に貢献できるスタートアップを目指しています。地域に置いた冷蔵庫で、食品を入れるだけで地域の方々に直売ができるサービスになっています。

柴山 政明：今後、どういった展開をしていくか、将来に向けてどんな計画をしているか、あるいは、どんな取り組みを始めているか、今の発言と逆の順番で進めたいと思います。

鶴田 彩乃：この 5 年で行政のスタートアップの支援が非常に増えてきたと感じています。支援には大きく人材の支援と資金の支援があるかと思いますが、特に資金はここ数年増えてきた印象があります。起業自体は非常にハードルが低くなっていますが、起業した後どうやって仲間やパートナーを増やしていくかという支援は、行政も含めてやっていただければと思います。他には、海外人材の確保に対する支援や企業のルールとしても副業を OK にすれば、スタートアップに人がどんどん入り込んでくるのではと考えます。さらに、規制緩和。スタートアップとしては、新しい領域で現在の法律では大きな壁になることが多いですが、ここを打破するのは、現時点では非常に難しいと感じています。

宮本 文武：今後、中部圏にどんなスタートアップが出来てこなくてはいけないのか、何が必要なのかという議論を今年度から始めました。2 年くらいで答えを出し、そのエコシステムをしっかり作っていきます。中部経済連合会の Innovator's Garage も含めて展開していくのが、我々のミッションです。

大企業にいるような組織慣性を持つ人間は、標準化と PDCA サイクルへの強い志向があり、スタートアップ価値観には合わない。もう 1 つは、スタートアップに投資をする側も、日本は事業会社が多いので、2~3 年で結果が出てこないとシビレが切れてきます。こういう現状を認識した上で、この地域にエコシステムが生ま

れるようにするには、何が大事なのか、2 年間をかけて議論してまいります。

内田 俊宏: 先程、スタートアップの重要な役割は、大企業がチャレンジできない領域に積極的にトライする点と話しましたが、現状の産業構造を考えると、自動車などの製造業の周辺分野のスタートアップが最も期待されると思います。例えば、自動運転やロボット、ドローンなどの集積が高く、関連分野での集積は高付加価値化に寄与すると思います。

また、愛知県は 2023 年まで 4 年連続で人口減少しており、特に東京圏への転入超過数では全国で最大となっています。若者・女性に魅力あるまちづくりを進めていくことも重要で、多様な人材が起業するスタートアップ支援は人口動態に影響を与える要素となります。女性や若者にチャンスの広がるまちづくりに加え、自治体のブランディング戦略として、観光情報の発信を強化する必要もあると考えます。

柴山 政明: 今後愛知県の展開方法はどうかという、海外に知見を共有するあるいはうちの知見を海外に展開することをやっていきたいと思っています。特に重視したのがフランスで、当時、パリがベンチャー不毛の地といわれていました。2016 年頃、STATION F というものを作り、一気にスタートアップ・エコシステムの世界的先進地になったというところに着眼しています。フランスのエコシステム形成の特徴は、行政中心に展開していることです。それ以降、アメリカ、シンガポール、中国、韓国、イスラエル、スペイン、ポルトガル、ドイツ、などと連携を始めています。まだまだこの動きは強化していきたいと思っています。10 月オープン of STATION Ai も事業運営のノウハウをかなり吸収しており、スタートアップの支援だけではなく事業会社に入っていただき、オープンイノベーションをやる。そんな動きになっています。



計画行政と中部

別冊（2024年）

発行者 一般社団法人日本計画行政学会中部支部

住 所 名古屋市中区栄四丁目14番2号

久屋パークビル3階

公益財団法人中部圏社会経済研究所内

T E L 052-212-8790

F A X 052-212-8782

発 行 2025年3月